

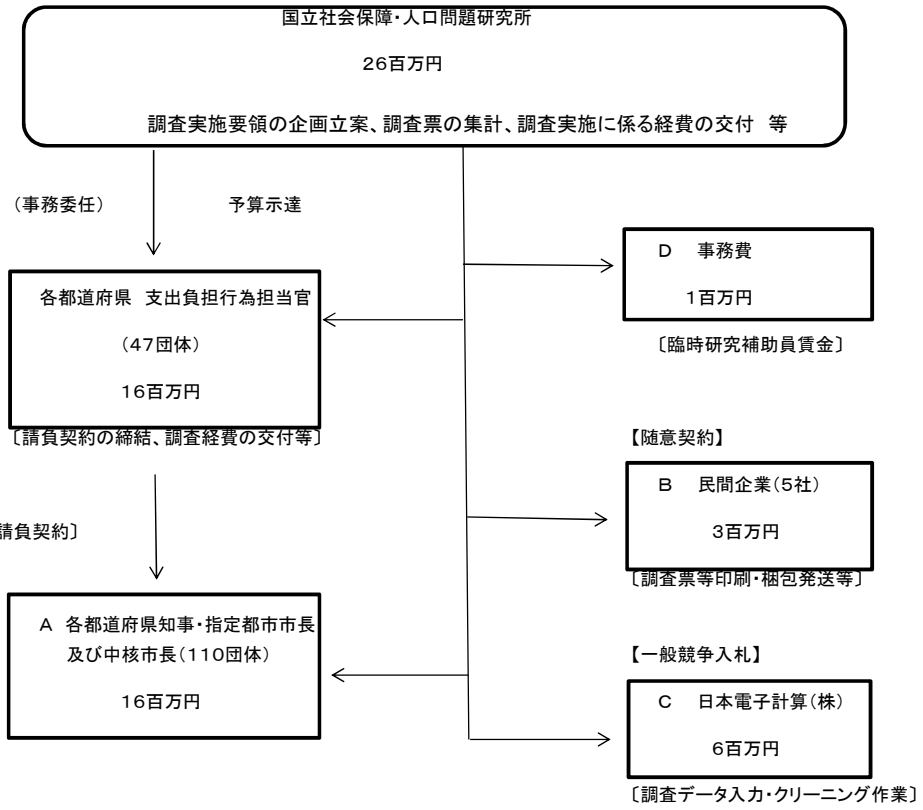
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

<b>事業名</b>	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査)			<b>担当部局庁</b>	国立社会保障・人口問題研究所			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和15年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課			越路 幹男	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>出生動向、人口移動、社会保障関係、全国家庭動向及び世帯動態に係る調査を毎年ローテーションで実施し(各5年に1回の実施)、各種施策の基礎資料として活用することを目的とする。</p> <p>なお、平成27年度については、上記調査に加え、「地域活性化調査事業」として地域診断・人口推計ツールを開発し、地域創生に取り組む自治体の現状と課題、また人口に係る将来推計等のデータを地図表示を含め「見える化」することで、政策の立案・実施・評価・検証の有効性を高めるよう支援をすることを目的とする。</p>								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>調査地区から層化無作為抽出した地区における世帯及び世帯員を調査の客体とし、地方公共団体において任命された調査員が世帯を訪問し、調査を行い、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施している。(調査の内容に関わらず、実施方法は基本的に変わらない)</p> <p>各年度の実施調査は</p> <p>平成23年度 第7回人口移動調査</p> <p>平成24年度 生活と支え合いに関する調査</p> <p>平成25年度 第5回全国家庭動向調査</p> <p>平成26年度 第7回世帯動態調査</p> <p>平成27年度 第15回出生動向基本調査</p> <p>なお、平成27年度については、「地域活性化調査事業」として人口・世帯数等のデータを自在に検索・抽出し、それらの事項の動向や地理的分布等の把握、診断、将来推計を簡便に行うための地域診断・人口推計ツールの開発を行う。</p>								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	38	29	29	170	168		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	38	29	29	170	168		
	執行額	28	28	26					
執行率(%)	74%	97%	90%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度		
	外部委員により構成される当研究所の平成27年度の研究評価委員会において、総合評価3.5点以上を得ること。	研究評価委員会の総合評価をもって成果指標とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)	成果実績	点	4.4	4.2	4.1	-	
		目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5		
		達成度	%	125%	120%	117%	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度		
	地域診断・人口推計ツール開発後、協力自治体において試験的に導入する。(地域活性化調査事業分)	協力自治体数	成果実績	自治体数	-	-	-	-	
		目標値	自治体数	-	-	-	8		
		達成度	%	-	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	調査地区数(社会保障・人口問題基本調査分)	活動実績	地区数	300	300	300	-		
		当初見込み	地区数	300	300	300	900		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	12月開催予定の厚生政策セミナーにおいて、地域診断・人口推計ツールの概要を説明し、ツールの普及に努める。	活動実績	回数	-	-	-	-		
		当初見込み	回数	-	-	-	1		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額/地区数(社会保障・人口基本調査分)	単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1		
		計算式	X/Y	28百万円/300地区	28百万円/300地区	26百万円/300地区	70百万円/900地区		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額/協力自治体数(地域活性化調査事業分)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	12.5		
		計算式	X/Y	-	-	-	100百万円/8自治体		

平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位： 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	試験研究費	170	162	「新しい日本のための優先課題推進枠」48百万円
	諸謝金	0	1	
	職員旅費	0	2	
	委員等旅費	0	3	
計	170	168		

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国が実施する各種政策の基礎となるデータの調査であり、社会的意義があるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の各種政策の基礎となるデータを調査しており、自治体や民間等に委ねられる事業ではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、研究所の根幹事業の一つであり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札の実施や、契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	現行方法で調査票の回収状況も良いことから、効果的に実施していると言える。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績に見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は各種政策の基礎資料として活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国立社会保障・人口問題研究所	885	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査による分析モデル開発)		
国立社会保障・人口問題研究所	886	研究調査経費(社会保障・人口問題基本の事後事例調査)			
点検・改善結果	点検結果	社会保障・人口問題基本調査は、当研究所の根幹となる事業であり、その調査結果は公表され、各種政策の基礎資料として利用されるなど、広く活用されている。平成26年度は執行率が9割であり、適切に執行されていると言える。			
	改善の方向性	所内執行分に関して効率化を進展させるべく、入札や見積合わせ等を導入してきたが、今後も同様の方法でこれまでに以上に事業の効率化を図り、効果的な執行を実施することとする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	各種施策の基礎資料を作成するために必要な事業であり、点検結果も妥当であるため、引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	609	平成23年度	551	平成24年度	490
平成25年度	874	平成26年度	874		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 東京都			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査受託経費	調査事務費	2			
	計		2	計		0
	B. (株)成光社			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	調査票印刷	1			
	計		1	計		0
	C.日本電子計算(株)			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	データ入力、データクリーニング	6			
	計		6	計		0
	D.臨時研究補助員			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	賃金	臨時研究補助員賃金	1			
	計		1	計		0

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	調査の実施	2	-	-
2	愛知県	調査の実施	0.5	-	-
3	埼玉県	調査の実施	0.5	-	-
4	神奈川県横浜市	調査の実施	0.4	-	-
5	北海道	調査の実施	0.4	-	-
6	千葉県	調査の実施	0.4	-	-
7	大阪府	調査の実施	0.4	-	-
8	大阪府大阪市	調査の実施	0.4	-	-
9	神奈川県	調査の実施	0.4	-	-
10	愛知県名古屋市	調査の実施	0.3	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)成光社	印刷製本	1	随意契約	-
2	統計印刷工業(株)	印刷製本	0.9	随意契約	-
3	大和総合印刷(株)	印刷製本	0.3	随意契約	-
4	(株)内山回漕店	梱包・発送	0.3	随意契約	-
5	日本パーソナルコンピュータ(株)	磁気テープクリーニング	0.1	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算(株)	調査データ入力・クリーニング	6	1	90.8%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	1	-	-